様式１-２

記載例

令和●年度 私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業　計画調書
（1人1台端末整備を除く）

学校法人名	○○学園	法人本部所在地	○○県△△市□□町１－１－１
学　校　名	○○学園高等学校	学校所在地	○○県△△市□□町１－１－１
理 事 長 名	○○　○○	学 校 長 名	△△　△△
管理責任者 所属・職・氏名	事務長	連絡先（電話番号）	＊＊＊－＊＊＊－＊＊＊＊

どのような機器か分かるよう、使用目的など簡潔に記載してください。

使用場所をプルダウンから選択してください。

機器の区分をプルダウンから選択してください。

補助申請予定額のみ千円単位です。（単位未満切り捨て）
補助対象経費の1/2が自動計算で入力されます。

見積書の機器名と一致させてください。
原則、対象外機器も含めて、見積書通りの順番で記載してください。

数量、単価については見積書と一致させてください。

色付きのセルは自動計算としていますので変更しないようにしてください。
（この列の場合、数量×単価　です）

補助事業経費のうち、補助対象経費を記載してください。
例）記載の例：タブレット45台のうち5台は予備（対象外）の場合
補助対象となる40台分の金額を記載してください。

機器名 （見積書と一致）	機器の説明	使用場所	機器の区分	数量	単価 （円）	見積金額 （円）	上限単価等 （円）	補助単価 （円）	補助事業経費 （円）	うち補助対象経費	うち補助対象外経費	全体の補助対象外経費 （円）	補助申請予定額 （千円）
**********	電子黒板（プロジェクター型）	普通教室	プロジェクタ	45	75,000	3,375,000	200,000	75,000	3,375,000	3,375,000	0	0	
**********	電子黒板（プロジェクター型）	特別教室等	プロジェクタ	10	150,000	1,500,000		150,000	1,500,000	1,500,000	0	0	
**********	インターフェイスボックス	普通教室	その他	45	30,000	1,350,000		30,000	1,350,000	1,350,000	0	0	
**********	インターフェイスボックス	特別教室等	その他	10	30,000	300,000		30,000	300,000	300,000	0	0	
**********	プロジェクターを接続するための無線投影ユニット	普通教室	その他	45	10,000	450,000		10,000	450,000	450,000	0	0	
**********	プロジェクターを接続するための無線投影ユニット	特別教室等	その他	10	10,000	100,000		10,000	100,000	100,000	0	0	
**********	プロジェクター設置用壁掛け金具	普通教室	その他	45	10,000	450,000		10,000	450,000		450,000	450,000	
**********	プロジェクター設置用壁掛け金具	特別教室等	その他	10	10,000	100,000		10,000	100,000		100,000	100,000	
**********	プロジェクタ高天井用金具	普通教室	その他	10	10,000	100,000		10,000	100,000		100,000	100,000	
**********	プロジェクター設置用ケーブル材料費	特別教室等	その他	45	5,000	225,000		5,000	225,000	225,000	0	0	
**********	プロジェクター設置用ケーブル材料費	普通教室	その他	10	5,000	50,000		5,000	50,000	50,000	0	0	
**********	無線アクセスポイント	普通教室	その他	10	20,000	200,000		20,000	200,000		200,000	200,000	
設置工事	プロジェクター設置工事	普通教室	その他	45	20,000	900,000		20,000	900,000	900,000	0	0	
設置工事	プロジェクター設置工事	特別教室等	その他	10	20,000	200,000		20,000	200,000	200,000	0	0	
消費税	上記機器に係る消費税		その他	1	930,000	930,000		930,000	930,000	845,000	85,000	85,000	
						0			0		0	0	
						0			0		0	0	
						0		0	0		0	0	
						0		0	0		0	0	
						0		0	0		0	0	
						0		0	0		0	0	
						0		0	0		0	0	
						0		0	0		0	0	
合　　計						10,230,000			10,230,000	**9,295,000**	935,000	935,000	**4,647**

補助対象経費にかかる消費税額を記載願います。

自動計算です。
なお、消費税額については、上限単価を超えた部分も含めて計算されるため、各機器の「補助対象外経費」の合計と、消費税額の「補助対象外経費」は計算が合わない形になっています。

（注）１「補助申請予定額」欄には，「補助対象経費」の１／２以内の金額（千円未満切り捨て。補助対象経費が4,000万円以上の場合は，2,000万円と記入）を記入すること。
２「機器名」欄には，見積書の機器名や順番と一致するよう，購入機器の名称を記入すること。
３「機器の説明」欄には，購入機器ごとにどのような機器か分かるよう，簡潔に記入すること。
４「使用場所」欄には，主な使用場所をプルダウンから選択すること。
５「プロジェクタ　一式」というように記入するのでなく，物品ごとに一つ一つ詳細に記入すること。また，必ず学校法人において作成のこと。
６ 計画調書の機器の明細が複数枚に渡る場合には，事業経費及び補助申請予定額の総額が明確に分かるようにすること。
７「法人番号」欄は，国税庁　法人番号公表サイト（https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/）で検索したものを記入すること。同名の法人がある場合は，必ず「所在地」を確認の上，記入すること。